

国税審判官（特定任期付職員）の書類選考等について

1 概要

- (1) 全国で事件担当審判官 99 名のうち、50 名が特定任期付職員。
- (2) 平成 27 年度は 15 名程度の国税審判官（特定任期付職員）を採用する予定。
- (3) 上記採用の公募に対し、応募は 95 名（前年 74 名）で過去 2 番目に多い。
 - ※ 1 弁護士、税理士の応募者が急増。
(日弁連での説明会、日税連会報誌での所長対談、特定任期付職員 0B への募集 PR 等の成果と考えられる。)
 - ※ 2 東京、大阪の都市圏での応募者が増えている。
 - ※ 3 50 代の応募者が増え、また実務経験年数が高い者の応募者が増えている。
- (4) 書類選考の結果、前年同様 25 名を面接対象者と決定。
弁護士 名（前年 名）、税理士 名（前年 名）、公認会計士 名（前年 名）
- (5) (4)の 25 名につき、1 月中旬に面接試験を実施予定。
- (6) 最終合格者は、選考委員会（7 名）で決定。

	職 名	氏 名
選 考 委 員	国税不服審判所長	畠山 稔
	国税不服審判所次長	中山 厚
	東京国税不服審判所長	畑野 隆二
	大阪国税不服審判所長	瀧華 聡之
	国税不服審判所部長審判官	岡根 秀規
	国税不服審判所管理室長	江崎 純子
	国税庁長官官房人事課長	柴崎 澄哉

2 書類選考方法

応募書面で、 から選考した。

3 書類選考結果

(単位:左上段及び中段・人、下段・%)

職 種	合 計	年 齢				実務経験(登録後)				性 別	
		30代	40代	50代	60代以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	男	女
弁護士											
税理士											
会計士											
合 計	25 25 (100)	12 12 (48.0)	8 8 (32.0)	5 5 (20.0)	0 0 (0.0)	4 4 (16.0)	9 9 (36.0)	8 8 (32.0)	4 4 (16.0)	21 20 (80.0)	4 5 (20.0)

※1 各欄の左上段は、昨年的人数を示す。

※2 各欄の下段括弧書きは、合計25名に対する本年の書類選考の割合を示す。

4 面接及び採用の方針

採用内定者を決定することとしたい。

5 今後のスケジュール

(1) 面接試験

平成 27 年 1 月 15 日 (木) 及び 16 日 (金) (国税不服審判所大会議室)

(2) 採用内々定通知

平成 27 年 2 月上旬 (庁幹部説明後)

(3) 採用

平成 27 年 7 月 10 日 (金)

1 国税審判官(特定任期付職員)の書類選考審査一覧【得点順】

順位	受付順	氏名	年齢	性別	現住所	職種	民間実務経		役所勤務		過去の 応募状況	勤務地	面接 対象 (案)	備考(公務員経歴・資格・個別事情等)
							登録 前	登録 後	役所名	年数				

1 国税審判官(特定任期付職員)の書類選考審査一覧【得点順】

[illegible]